

平成23年10月11日、市議会定例会において平成22年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

○一般会計決算額

市民の皆さんになじみの深い一般会計の最終予算額は477億6,057万1千円となり、それに対する歳入決算額は476億5,311万2千円、歳出決算額は457億5,785万5千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと18億9,525万7千円となり、平成23年度へ繰越する事業の繰越財源となる3億9,531万9千円を差し引くと、14億9,993万8千円の残額となりました。

○一般会計決算額市民1人当たり(1世帯当たり)の額

平成23年3月31日現在の人口 133,527人、世帯数 53,690世帯で算出すると次のようになります。

市民1人あたり負担していただいた税金 118,566円 (294,874円)

市民1人あたりに使われたお金 342,686円 (852,260円)

※()内が1世帯あたりの額

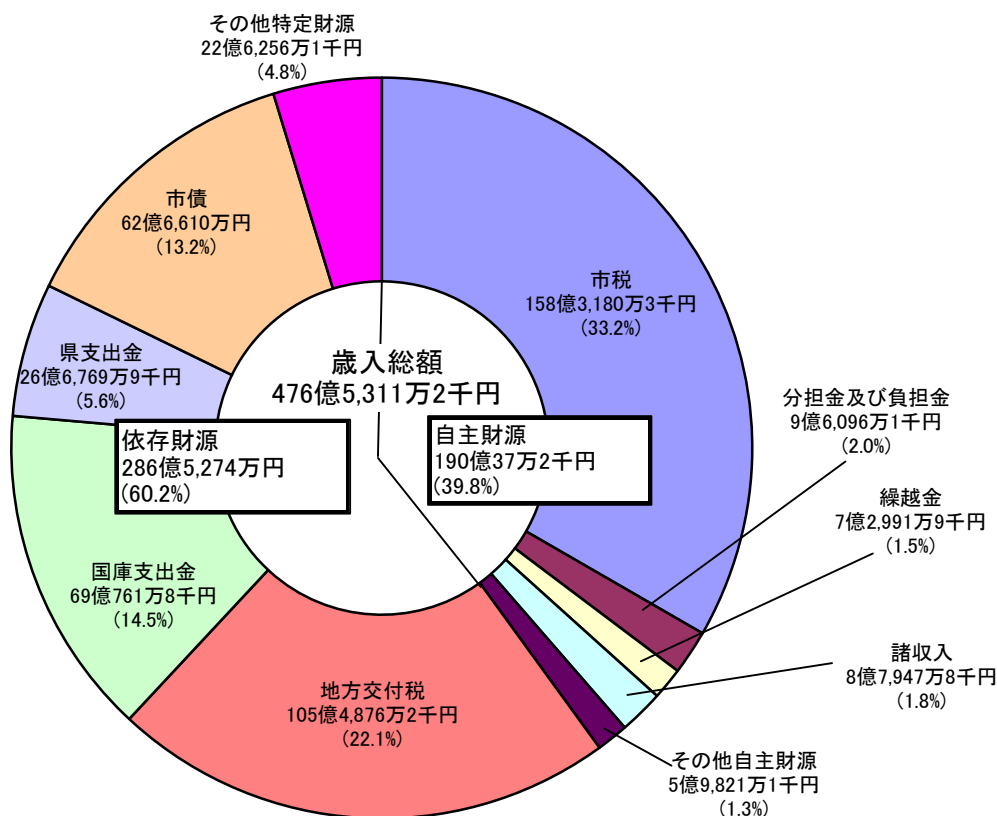
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 190億37万2千円、39.8パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、286億5,274万円、60.2パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、158億3,180万3千円、全体の33.2パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、105億4,876万2千円、全体の22.1パーセントを占めています。

【平成22年度一般会計歳入決算の状況】



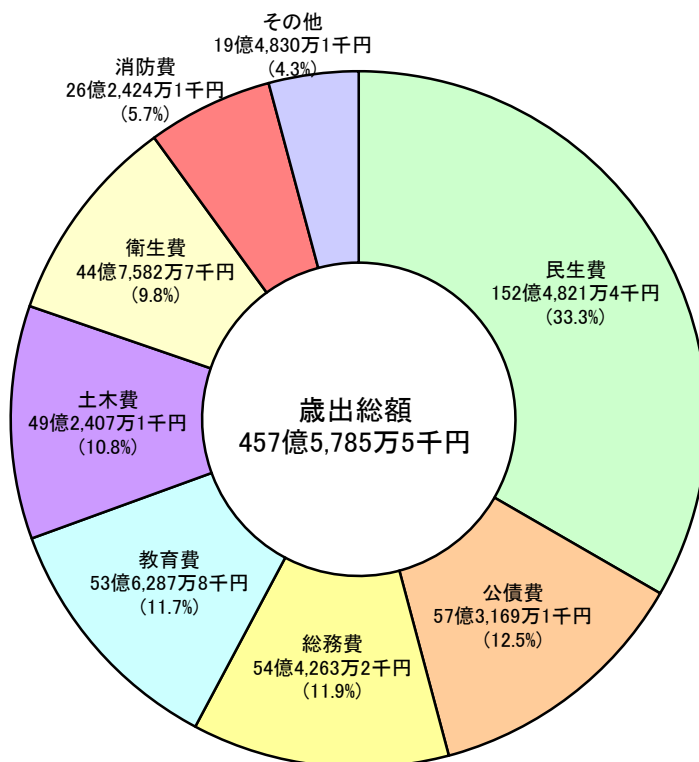
	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	15,831,803	33.2	16,133,392	36.4	△ 301,589	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	403,756	0.9	414,224	0.9	△ 10,468	△ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	67,621	0.1	73,138	0.2	△ 5,517	△ 7.5
4 配 当 割 交 付 金	32,722	0.1	27,967	0.1	4,755	17.0

	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,538	0.0	14,193	0.0	△ 3,655	△ 25.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,283,885	2.7	1,286,095	2.9	△ 2,210	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	19,422	0.0	20,340	0.0	△ 918	△ 4.5
8 自動車取得税交付金	132,263	0.3	143,925	0.3	△ 11,662	△ 8.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	50,940	0.1	49,615	0.1	1,325	2.7
10 地 方 特 例 交 付 金	239,104	0.5	227,736	0.5	11,368	5.0
11 地 方 交 付 税	10,548,762	22.1	9,393,471	21.2	1,155,291	12.3
12 交通安全対策特別交付金	22,310	0.1	23,427	0.0	△ 1,117	△ 4.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	960,961	2.0	928,502	2.1	32,459	3.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	374,582	0.8	379,847	0.9	△ 5,265	△ 1.4
15 国 庫 支 出 金	6,907,618	14.5	7,408,130	16.7	△ 500,512	△ 6.8
16 県 支 出 金	2,667,699	5.6	2,485,785	5.6	181,914	7.3
17 財 産 収 入	137,295	0.3	89,770	0.2	47,525	52.9
18 寄 附 金	44,140	0.1	33,440	0.1	10,700	32.0
19 繰 入 金	42,194	0.1	73,468	0.2	△ 31,274	△ 42.6
20 繰 越 金	729,919	1.5	541,638	1.2	188,281	34.8
21 諸 収 入	879,478	1.8	939,458	2.1	△ 59,980	△ 6.4
22 市 債	6,266,100	13.2	3,667,200	8.3	2,598,900	70.9
歳 入 合 計	47,653,112	100.0	44,354,761	100.0	3,298,351	7.4

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、152億4,821万4千円、全体の33.3パーセント、以降引き続き、市債(前年度までの借入)に対する償還にあてる公債費の57億3,169万1千円(12.5パーセント)、総務費の54億4,263万2千円(11.9パーセント)となっています。

【平成22年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

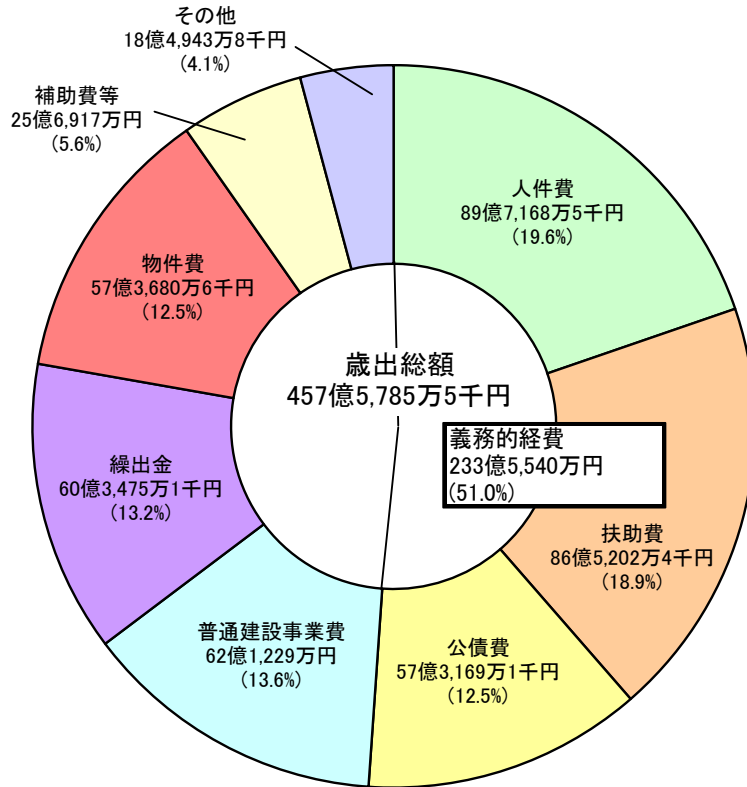


	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	299,771	0.7	327,302	0.8	△ 27,531	△ 8.4
2 総務費	5,442,632	11.9	6,747,848	15.6	△ 1,305,216	△ 19.3
3 民生費	15,248,214	33.3	13,416,218	31.1	1,831,996	13.7
4 衛生費	4,475,827	9.8	4,057,578	9.4	418,249	10.3
5 労働費	196,626	0.4	115,871	0.3	80,755	69.7
6 農林水産業費	1,010,078	2.2	992,938	2.3	17,140	1.7
7 商工費	160,421	0.4	215,410	0.5	△ 54,989	△ 25.5
8 観光費	227,831	0.5	281,958	0.6	△ 54,127	△ 19.2
9 土木費	4,924,071	10.8	5,043,723	11.7	△ 119,652	△ 2.4
10 消防費	2,624,241	5.7	2,193,507	5.1	430,734	19.6
11 教育費	5,362,878	11.7	4,177,788	9.7	1,185,090	28.4
12 災害復旧費	53,574	0.1	60,339	0.1	△ 6,765	△ 11.2
13 公債費	5,731,691	12.5	5,524,362	12.8	207,329	3.8
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	45,757,855	100.0	43,154,842	100.0	2,603,013	6.0

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の51.0パーセントを占め、233億5,540万円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の13.7パーセントを占め、62億6,586万4千円となっています。

【平成22年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	8,971,685	19.6	9,208,810	21.3	△ 237,125	△ 2.6
2 物 件 費	5,736,806	12.5	5,983,465	13.9	△ 246,659	△ 4.1
3 維 持 補 修 費	295,026	0.7	257,516	0.6	37,510	14.6
4 扶 助 費	8,652,024	18.9	6,922,965	16.0	1,729,059	25.0
5 補 助 費 等	2,569,170	5.6	5,034,149	11.7	△ 2,464,979	△ 49.0
6 普 通 建 設 事 業 費	6,212,290	13.6	4,367,777	10.1	1,844,513	42.2
(1) 補 助 事 業 費	3,428,682	7.5	1,976,643	4.6	1,452,039	73.5

	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
(2) 単 独 事 業 費	2,538,645	5.6	2,270,787	5.2	267,858	11.8
(3) 事 業 負 担 金	244,963	0.5	120,347	0.3	124,616	103.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	53,574	0.1	60,339	0.1	△ 6,765	△ 11.2
(1) 補 助 事 業 費	20,605	0.0	41,139	0.1	△ 20,534	△ 49.9
(2) 単 独 事 業 費	32,969	0.1	19,200	0.0	13,769	71.7
8 失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	—	0	—	0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	—	0	—	0	—
9 貸 付 金	9,728	0.0	24,985	0.1	△ 15,257	△ 61.1
10 公 債 費	5,731,691	12.5	5,524,362	12.8	207,329	3.8
11 投 資 及 び 出 資 金	100,618	0.2	42,950	0.1	57,668	134.3
12 積 立 金	1,390,492	3.1	51,958	0.1	1,338,534	2,576.2
13 繰 出 金	6,034,751	13.2	5,675,566	13.2	359,185	6.3
歳 出 合 計	45,757,855	100.0	43,154,842	100.0	2,603,013	6.0

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	23年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	47,653,112	45,757,855	395,319	1,499,938	
特 別 会 計	国民健康保険	13,378,749	12,925,577	6,113	447,059
	老人保健医療	9,810	9,810	0	0
	後期高齢者医療	2,229,164	2,201,383	0	27,781
	介護保険	10,006,907	10,004,618	0	2,289
	住宅新築資金等 貸付事業	22,964	22,612	0	352
	農業集落排水事業	61,958	58,680	0	3,278
	土地取得	52,642	40,842	0	11,800

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	5,628,134	5,791,513	△ 163,379	100,375	233,849	(注1) △ 133,474
	水道事業	2,881,805	2,203,322	678,483	594,091	1,333,570	(注2) △ 739,479
	下水道事業	1,980,642	2,231,566	△ 250,924	3,019,491	3,614,726	(注3) △ 595,235
	認知症対応型 共同生活介護事業	41,368	41,439	△ 71	0	1,888	(注4) △ 1,888

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額133,474千円は、一時借入金で措置した。

(注2) 資本的収入(翌年度繰越財源303千円を除く)が資本的支出に不足する額739,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,654千円、繰越工事資金2,146千円、減債積立金29,000千円、建設改良積立金533,658千円及び過年度分損益勘定留保資金134,324千円で補てんした。

(注3) 資本的収入(翌年度繰越額にかかる財源充当額94,278千円を除く)が資本的支出に不足する額689,513千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,904千円、繰越工事資金3,181千円、過年度分資本的収支超過額622,428千円で補てんした。

(注4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,888千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。